













































































































































































2-1-(6) (水産金融総合対策事業のうち中小漁業関連資金融通円滑化等事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	国庫補助金の額	備 考
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金			
水産金融総合対策事業費			
中小漁業関連資金融通円滑化等事業費			
ア 中小漁業関連資金融通円滑化事業費			
(ア) 経営改善等支援事業費			
(イ) 漁業・地域維持対策事業費			
イ 漁業運転資金融通円滑化対策事業費			
計			

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

## 2-2 (漁協経営基盤強化対策支援事業)

### 第1 事業の目的

### 第2 事業の内容

### 第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金				
漁協経営基盤強化対策支援事業費				
(1) 経営基盤強化等支援事業費				定 額
ア 経営基盤強化支援事業費				
イ 公認会計士監査導入等円滑化事業費				
(2) 金融助成事業費				
ア 金融助成事業費 (新規受付分)				1 / 2 以内
(ア) 利子助成事業費				
(イ) 保証料助成事業費				
イ 金融助成事業費 (後年度負担分)				
(ア) 漁協事業改善促進事業費				1 / 2 以内
a 利子助成事業費				
b 保証料助成事業費				
(イ) 漁協経営改善推進事業費				定 額
a 利子助成事業費				
b 保証料助成事業費				
c 求償権償却経費助成事業費				
(3) 不漁対策助成事業				
(ア) 利子助成事業費				1 / 2 以内
(イ) 保証料助成事業費				1 / 2 以内
(ウ) 求償権償却経費助成事業費				2 / 3 以内
(4) 管理運営事業費				定 額
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場

合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

### 第4 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

### 第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-3-(1) (漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち経営体育成総合支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 漁業担い手確保・育成事業

(1) 次世代人材投資(準備型)事業

ア 次世代人材投資(準備型)資金の交付計画(又は実績)

交付対象者数	交付期間	備考

イ 漁業学校等(都道府県が認める研修機関等)

--

ウ 事業推進・指導体制(審査、定着に向けた支援等の体制、関係機関との連携等)

--

エ 事業推進・指導事業計画(又は実績)

事項	内容	備考
①事業実施に係る事務		
②事業の普及		
③支援対象者への指導		

オ 通信教育等学習プログラム受講者支援計画

実施時期	場所	内容	指導者	対象者	備考
			人	人	

(2) 新規漁業就業者確保事業

ア 漁業就業促進情報提供事業

(ア) 就労推進計画策定計画(又は実績)

会議等の名称	開催場所及び年月日	出席者		主な検討事項	備考
		委員	その他		
計	延べ回	延べ人	延べ人		

(イ) 事業推進・地方指導計画(又は実績)

実施時期	内容	方法	対象者	備考

(ウ) 就業情報管理・提供計画(又は実績)

実施時期	対象者	内容	備考

(エ) 漁業就業相談会開催計画(又は実績)

実施区分(フェアの名称)	開催場所及び時期	参加人数	備考
計	延べ回	延べ人	

(オ) 漁業就業準備講習計画(又は実績)

主な内容	開催場所	開催日数	参加人数	講師名・依頼先	備考
計	延べ回	延べ日	延べ人		

(カ) インターンシップ実施計画(又は実績)

主な内容	開催場所及び時期	参加人数	講師名・依頼先	備考
計	延べ回	延べ人		

イ 長期研修支援事業

(ア) 漁業就業者研修計画(又は実績)



区 分	内 容	規模、実施機関数、実施期間（月）、 研修期間（日）、研修人数（人）	備 考
座学研修			
海上研修			
陸上研修			
実践型研修			

(イ) 新規就業者数等調査・指導計画（又は実績）

実施時期	内 容	方 法	対 象 者	備 考

ウ 経営・技術向上支援事業計画（又は実績）

実施時期	実施方法	対 象 者	内 容	備 考

## 2 水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業

(1) 海技士養成コース受講生募集等事業

ア 受講生募集事業

受講生の募集計画（又は実績）

4級海技士乗船実習コース

水産高校名	募集時期	募 集 内 容	備 考

5級海技士乗船実習コース

水産高校名	募集時期	募 集 内 容	備 考

イ 受講生管理事業

受講生の管理計画（又は実績）

4級海技士乗船実習コース

受講人数	管 理 内 容	備 考

5級海技士乗船実習コース

受講人数	管 理 内 容	備 考

(2) 海技士養成のための乗船実習事業

乗船実習計画（又は実績）

4級海技士乗船実習コース

実練習船名	実施時期	実習内容	備 考

5級海技士乗船実習コース

実練習船名	実施時期	実習内容	備 考

(注) 1及び2の事業のうち、実施しない項目については省略することができる。

## 第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
水産業改良普及事業対策費				
漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業費				
経営体育成総合支援事業費				
1 漁業担い手確保・育成事業費				
(1) 次世代人材投資(準備型)事				

業費				
(2) 新規漁業就業者確保事業費				
ア 漁業就業促進情報提供事業費				
イ 長期研修支援事業費				
ウ 経営・技術向上支援事業費				
2 水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業費				
(1) 海技士養成コース受講生募集等事業費				
ア 受講生募集事業費				
イ 受講生管理事業費				
(2) 海技士養成のための乗船実習事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
  - 簡易課税制度の適用を受ける者
  - 地方公共団体の一般会計
  - 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの
- なお、1及び2の事業のうち実施しない事業については省略することができる。

#### 第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

#### 第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-3-(2) (漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち福祉対策事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

(1) 漁村地域生活・福祉推進事業計画 (又は実績)

ア 漁村地域生活・福祉推進検討会

(ア) 漁村地域生活・福祉推進検討会委員構成計画 (又は実績)

所 属	役 職	氏 名	備 考
計			

(イ) 漁村地域生活・福祉推進検討会開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	出席者		主な検討内容	備 考
		委員	その他		
計	延べ回	延べ人	延べ人		

イ ライフプランナー養成研修会開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	参加人数	主 な 内 容	備 考

ウ 年金等福祉知識説明会開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	参加人数	講 師	主な内容	備 考
計	延べ回	延べ人			

エ 福祉情報等提供計画 (又は実績)

区 分	内 容	作成数	配布箇所数	配布部数	備 考

(2) 漁業者老齢福祉共済事業計画 (又は実績)

ア 運営指導事務費

(ア) 漁業者老齢福祉共済電算機運用計画 (又は実績)

(イ) 加入促進資材等作成計画 (又は実績)

種 類	作 成 数	配布箇所及び配布数	備 考

(ウ) 運営指導会議等開催計画 (又は実績)

区 分	実施時期	実施場所	参加人数	備 考

イ 業務推進費

(ア) 加入事務取扱漁協数及び新規加入・増額加入計画数 (又は実績)

区 分	漁協等数及び人数	備 考
加入事務取扱漁協等数		
新規加入者		
増額加入者		

(イ) 調査検討会開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	出席者		主な検討内容	備 考
		委員	その他		
	延べ回	延べ人	延べ人		

## (ウ) 漁村地域生活実態等調査実施計画（又は実績）

区 分	実施時期	実施場所	参加人数	備 考

## (エ) マニュアル作成検討会開催計画（又は実績）

開催時期	開催場所	出席者		主な検討内容	備 考
		委員	その他		
計	延べ回	延べ人	延べ人		

## (オ) マニュアル等作成計画（又は実績）

種 類	作成数	配布箇所及び配布数	備 考

## 第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
水産業改良普及事業対策費				
漁業の担い手確保・育成対策総合推進 事業費				
福祉対策事業費				
(1) 漁村地域生活・福祉推進事業費				
(2) 漁業者高齢福祉共済事業費				
ア 運営指導事務費				
イ 業務推進費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場

合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

## 第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

## 第5 添付資料

- 1 前年度の事業報告書、本年度の事業計画及び役員名簿
- 2 定 款
- 3 第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-3-(3) (漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 漁船安全対策推進事業

(1) 漁業労働災害調査・分析事業

ア 安全点検マニュアル作成普及等検討委員会実施計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	出席予定人数	検討内容	備考
計	延べ 回	延べ 人		

イ 漁業労働災害調査実施計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	内 容	備考
計	延べ 回		

ウ 漁業労働災害事例分析・普及啓発実施計画 (又は実績)

項目	内 容	備考
漁船事故情報収集		
漁船事故情報分析		
普及啓発		

(2) 安全推進員養成講習会事業

ア 沖合・遠洋安全推進員養成講習会実施計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	参加予定人数	内 容	備考
計	延べ 回	延べ 人		

イ 沿岸安全推進員養成講習会実施計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	参加予定人数	内 容	備考
計	延べ 回	延べ 人		

(3) 安全責任者養成講習会事業

ア 沖合・遠洋安全責任者養成講習会実施計画 (又は実績)

(ア) 安全責任者養成講習会

開催時期	開催場所	参加予定人数	内 容	備考
計	延べ 回	延べ 人		

(イ) 安全責任者フォローアップ講習会

開催時期	開催場所	参加予定人数	内 容	備考
計	延べ 回	延べ 人		

イ 沿岸安全責任者養成講習会実施計画 (又は実績)

(ア) 安全責任者養成講習会

開催時期	開催場所	参加予定人数	内 容	備考
計	延べ 回	延べ 人		

(イ) 安全責任者フォローアップ講習会

開催時期	開催場所	参加予定人数	内 容	備考
計	延べ 回	延べ 人		

2 水産業革新的技術導入・安全対策推進事業

(1) 船舶自動識別装置導入促進事業

船舶自動識別装置導入促進計画(又は実績)

時期	実施内容	備考

(2) ゼロエミッション漁船等技術調査事業

ゼロエミッション漁船等技術調査事業計画

(ア) 動力構成試設計計画 (又は実績)

活動項目	活動内容	備考

(イ) 委員会等計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	主な検討内容	委員等 (所属・氏名)	備考

1及び2の事業のうち実施しない項目については省略することができる。

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
水産業改良普及事業対策費				
漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業費				
漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業費				
1 漁船安全対策推進事業費				
(1) 漁業労働災害調査・分析事業費				
(2) 安全推進員養成講習会事業費				
(3) 安全責任者養成講習会事業費				
2 水産業革新的技術導入・安全対策推進事業費				
(1) 船舶自動識別装置導入促進事業費				
ア 船舶自動識別装置(AIS)導入支援費				
イ AISアプリ用AIS受信設備導入促進費				
ウ 事業推進・事務費				
(2) ゼロエミッション漁船等技術調査事業費				
ア 動力構成試設計費				
イ 検討委員会費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計

□ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの  
なお、1及び2の事業のうち実施しない項目については省略することができる。

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-3-(4) (漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち漁業担い手確保緊急支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 漁業リカレント教育支援事業

(1) 通信教育教材作成計画 (又は実績)

実施時期	内 容	方 法	備 考

(2) 通信教育教材配信計画 (又は実績)

実施時期	方 法	対象者	備 考
		人	

(3) 技術実習受講支援計画 (又は実績)

実施時期	場 所	内 容	指導者	対象者	備 考
			人	人	

2 漁業就業支援事業

(1) 漁業就業促進情報提供事業

ア 就業情報管理・提供計画 (又は実績)

実施時期	対象者	内 容	備 考

イ 漁業就業相談会開催計画 (又は実績)

実施区分 (フェアの名称)	開催場所及び時期	参加人数	備 考
計	延べ 回	延べ 人	

ウ 漁業就業準備講習計画 (又は実績)

主な内容	開催場所及び時期	参加人数	講師名・依頼先	備 考
計	延べ 回	延べ 人		

エ インターンシップ実施計画 (又は実績)

主な内容	開催場所及び時期	参加人数	講師名・依頼先	備 考
計	延べ 回	延べ 人		

(2) 次世代人材投資 (準備型) 事業

ア 次世代人材投資 (準備型) 資金の交付計画 (又は実績)

交付対象者数	交付期間	備 考



--	--	--

イ 漁業学校等（都道府県が定める研修機関等）

--

ウ 事業推進・指導体制（審査、定着に向けた支援等の体制、関係機関との連携等）

--

エ 事業推進・指導計画（又は実績）

事 項	内 容	備 考
①事業実施に係る事務		
②事業の普及		
③支援対象者への指導		

(3) 長期研修支援事業

ア 漁業就業者研修計画（又は実績）

区 分	内 容	規模、実施機関数、実施期間及び参加人数	備 考
海上研修			
陸上研修			

### 第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
水産業改良普及事業対策費				
漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業費				
漁業担い手確保緊急支援事業費				
1 漁業リカレント教育支援事業費				
2 漁業就業支援事業費				
(1) 漁業就業促進情報提供事業費				
(2) 次世代人材投資（準備型）事業費				
(3) 長期研修支援事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場

合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

### 第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

## 第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-3-(5) (水産業労働力確保緊急支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

水産業労働力確保緊急支援事業計画 (又は実績)

--

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分			備 考
		国庫補助金	自己負担金	その他	
漁業経営安定対策事業費補助金					
漁業経営安定対策推進指導費補助金					
水産業改良普及事業対策費					
漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業費					
水産業労働力確保緊急支援事業費					
1 人材確保支援事業費					
(1) 人材確保支援費					
(2) 人材確保支援事業運営費					
2 遠洋漁業の船員対策事業費					
(1) 船員対策支援費					
(2) 船員調整等事務費					
計					

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
  - 簡易課税制度の適用を受ける者
  - 地方公共団体の一般会計
  - 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの
- なお、1及び2の事業のうち実施しない事業については省略することができる。

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

## 2-4 (北方海域出漁者経営安定支援事業)

### 第1 事業の目的

### 第2 事業の内容

#### 1 事業説明会等開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	内 容	備考 (構成員等)

#### 2 交付計画 (又は実績)

漁業種類	申請者数	支払者数	交付額単価	備考

### 第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
水産業体質強化等推進事業費				
水産業体質強化総合対策事業費				
漁場機能維持管理事業費				
北方海域出漁者経営安定支援事業費				
ア 北方海域出漁者経営安定支援事業費				
イ 北方海域出漁者経営安定協議会費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

ただし、事業実施主体ごとに取扱いがわかるように別葉に資料を作成し添付すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

### 第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

### 第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-5-(1) (有害生物漁業被害防止総合対策事業のうち大型クラゲ国際共同調査事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

大型クラゲ国際共同調査事業

1 日中韓共同による大型クラゲモニタリング調査事業

(1) 東シナ海及びその隣接水域等における大型クラゲモニタリング調査計画 (又は実績)

実施期間	実施方法	実施内容	備 考

(2) 国際フェリー目視調査計画 (又は実績)

実施時期	実施方法	実施内容	備 考

2 日中韓共同による大型クラゲの出現予測技術の高度化等事業

(1) 日中韓共同による大型クラゲの出現予測技術の高度化等事業計画 (又は実績)

実施期間	実施手段	実施内容	備 考

(2) 大型クラゲに関する日中韓の科学者会議等の開催

ア 大型クラゲに関する日中韓の科学者会議開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	内 容	備 考

イ 推進検討会の開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	内 容	備 考

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
水産業体質強化等推進事業費				
水産業体質強化総合対策事業費				
漁場機能維持管理事業費				
有害生物漁業被害防止総合対策事業費				
大型クラゲ国際共同調査事業費				
1 日中韓共同による大型クラゲモニタリング調査事業費				
(1) 東シナ海及びその隣接水域等における大型クラゲモニタリング調査費				
(2) 国際フェリー目視調査費				
2 日中韓共同による大型クラゲの出現予測技術の高度化等事業費				
(1) 日中韓共同による大型クラゲの出現予測技術の高度化等事業費				
(2) 大型クラゲに関する日中韓の科学者会議等の開催費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

#### 第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

#### 第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-5-(2) (有害生物漁業被害防止総合対策事業のうち有害生物漁業被害防止総合対策事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 有害生物調査及び情報提供事業

(1) 有害生物漁業被害防止検討委員会開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	内 容	備 考

(2) 有害生物出現実態・生態把握調査計画 (又は実績)

対象有害生物	実施期間	調査手段	内 容	備 考

(3) 有害生物出現情報収集・解析及び情報提供計画 (又は実績)

ア 有害生物出現情報収集・解析

対象有害生物	実施期間	出現情報収集・解析方法	備 考

イ 有害生物出現情報の提供

対象有害生物	実施期間	情報提供手段	情報提供内容	備 考

2 有害生物被害軽減技術開発事業

(1) トド追い払い等効果検証計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	内 容	備 考

(2) トド等漁業被害防止技術開発計画 (又は実績)

試験等の項目	実施時期	実施場所	内 容	備 考

(3) トド漁業被害軽減対策検討会開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	内 容	備 考

(4) ザラボヤ被害防止ネットワーク構築計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	内 容	備 考

3 有害生物被害軽減対策事業

(1) 有害生物駆除計画 (又は実績)

対象有害生物	実施時期	実施場所	内 容	備 考

(2) 有害生物陸上処理計画 (又は実績)

ア 実施予定時期、実施予定場所及び実施内容

実施時期	実施場所	内 容	備 考

イ 実施場所での項目及び数量

実施場所	項 目	数 量	備 考

(3) 改良漁具の導入計画 (又は実績)

実施場所	改良漁具等の種類	改良漁具等の導入数	導入時期	備 考

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	

漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
水産業体質強化等推進事業費				
水産業体質強化総合対策事業費				
漁場機能維持管理事業費				
有害生物漁業被害防止総合対策事業費				
1 有害生物調査及び情報提供事業費				
2 有害生物被害軽減技術開発事業費				
3 有害生物被害軽減対策事業費				
(1) 有害生物駆除費				
a 大型クラゲ駆除効果促進ネット導入に要する経費				
b a以外の経費				
(2) 有害生物陸上処理費				
(3) 改良漁具の導入費				
a 改良漁具の購入に要する経費				
b a以外の経費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

#### 第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

#### 第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。



## 2-6 (韓国・中国等外国漁船操業対策基金事業の場合)

第1 基金事業の目的

第2 基金造成に係る計画

基金保有区分	保管予定額	備考
	円	
合計額		

(注) 基金の保有区分は、金融機関への預託等保有形態別に記載すること。

第3 造成予定年月日

第4 添付資料

## 2-7 (沖縄漁業基金事業の場合)

第1 基金事業の目的

第2 基金造成に係る計画

基金保有区分	保管予定額	備考
	円	
合計額		

(注) 基金の保有区分は、金融機関への預託等保有形態別に記載すること。

第3 造成予定年月日

第4 添付資料

## 2-8 (水産業成長産業化沿岸地域創出事業)

### 第1 事業の目的

### 第2 事業の内容

### 第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
水産業体質強化等推進事業費				
水産業体質強化総合対策事業費				
水産業成長産業化沿岸地域創出事業費				
1 成長産業化審査会費				
2 地域委員会費				
3 リース導入支援費				
(1) 漁船に要する経費				
(2) 漁具等に要する経費				
(3) リース導入経費				
4 管理運営事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

### 第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

### 第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-9 (鯨類資源持続的利用支援調査事業のうち円滑化実証等対策事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
水産業体質強化等推進事業費				
水産業体質強化総合対策事業費				
鯨類資源持続的利用支援調査事業費				
円滑化実証等対策事業費				
1 円滑化実証等事業費				
(1) 沖合海域実証事業費(漁場探索、 市場開拓)				
(2) 沿岸海域実証事業費				
a 実証事業費				
b 流通等効率化事業費				
c 調査分析事業費				
2 新技術開発事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
  - 簡易課税制度の適用を受ける者
  - 地方公共団体の一般会計
  - 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であつて、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの
- なお、1の(1)及び(2)のaからc並びに2の事業の経費のうち、実施しない項目は省略することができる。

第4 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

## 2-10 (水産業競争力強化緊急事業)

第1 基金事業の目的

第2 基金造成に係る計画

基金保有区分	保管予定額	備考
	円	
合計額		

(注) 基金の保有区分は、金融機関への預託等保有形態別に記載すること。

第3 造成予定年月日

第4 添付資料

3-1-(1) (水産バリューチェーン事業のうちバリューチェーン連携推進事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 バリューチェーン改善促進事業

(1) バリューチェーン改善検討計画 (又は実績)

--

(2) バリューチェーン改善システム構築計画 (又は実績)

--

(3) バリューチェーン改善実証計画 (又は実績)

--

第3 経費の配分

(単位: 円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁村振興対策事業費補助金				
漁村振興対策事業費補助金				
水産バリューチェーン事業費				
バリューチェーン連携推進事業費				
バリューチェーン改善促進事業費				
1 バリューチェーン改善検討事業費				
2 バリューチェーン改善システム構築事業費				
3 バリューチェーン改善実証事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

ただし、事業実施主体ごとに取扱いが異なる場合は、事業実施主体ごとの取扱いがわかるように別業に資料を作成し添付すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

3-1-(2)ア・イ(流通促進・消費等拡大対策事業のうち水産加工・流通構造改善促進事業、水産物消費拡大推進事業(魚食普及推進事業))

第1 事業の目的

第2 事業の内容

(1) 水産加工・流通構造改善促進事業計画(又は実績)

ア 水産加工・流通構造改善指導事業計画(又は実績)

指導員による現地指導

「水産物流通促進チーム」指導員選任計画(又は実績)

専門分野	人数	備考
計	人	

※備考欄には、選任する(した)指導員の経歴・資格等について記入すること。

現地指導のための指導員派遣計画(又は実績)

指導対象者の業種	事業者数	回数	備考
計	件	延べ回	

※備考欄には、実績の場合は、指導内容、成果、指導後にイの事業を実施した事業者数等を記入すること。

その他の計画内容(又は実績)

イ 水産加工・流通構造改善取組支援事業計画(又は実績)

(ア) 魚種転換プロジェクト計画(又は実績)

事業者区分	採択数	金額	プロジェクト概要
計			

(イ) 連携プロジェクト計画(又は実績)

事業者区分	採択数	金額	プロジェクト概要
計			

ウ 審査・調査

「事業推進評価委員会」設置計画(又は実績)

委員数	専門分野	経歴・資格等	備考

水産加工・流通構造改善取組支援事業の成果の公表・普及、その他の計画内容(又は実績)

(2) 水産物消費拡大推進事業(魚食普及推進事業)計画(又は実績)

ア 新商品展示・発表会開催計画(又は実績)

日時	場所	実施方法・内容	参集範囲 (参加者数)	備考(成果等)
計	回			

その他の計画内容(又は実績)

イ 小売・外食事業者向け研修会等開催計画(又は実績)

日 時	場 所	実施方法・内容	参集範囲 (参加者数)	備考 (成果等)
計	回			

その他の計画内容 (又は実績)

ウ 魚食普及セミナー等開催計画 (又は実績)

日 時	場 所	実施方法・内容	参集範囲 (参加者数)	備考 (成果等)
計	回			

その他の計画内容 (又は実績)

エ さかなの日推進委員会開催計画 (又は実績)

日 時	場 所	実施方法・内容	参集範囲 (参加者数)	備考 (成果等)
計	回			

その他の計画内容 (又は実績)

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁村振興対策事業費補助金				
漁村振興対策事業費補助金				
水産バリューチェーン事業費				
1 流通促進・消費等拡大対策事業費				
(1) 水産加工・流通構造改善促進事業費				
ア 水産加工・流通構造改善指導事業費				
指導員による現地指導費				
イ 水産加工・流通構造改善取組支援事業費				
(ア) 魚種転換プロジェクト				
(イ) 連携プロジェクト				
ウ 審査・調査費				
(2) 魚食普及推進事業費				
ア 新商品展示・発表会開催費				
イ 小売・外食事業者向け研修会等開催費				
ウ 魚食セミナー等開催費				
エ さかなの日推進委員会運営費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

ただし、事業実施主体ごとに取扱いが異なる場合は、事業実施主体ごとの取扱いがわかるように別様に資料を作成し添付すること。



「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

#### 第4 事業完了予定年月日（事業完了年月日）

#### 第5 添付書類

- 1 国産水産物流通促進センターの協定書
  - 2 国産水産物流通促進センター構成員の定款、貸借対照表、正味財産増減計算書（又は収支計算書）、損益計算書等
- (注) 1 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
- 2 添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。
- 3 第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

3-1-(2)ウ(流通促進・消費等拡大対策事業のうち特定水産物供給平準化事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

特定水産物供給平準化事業(附帯事務を含む)計画(又は実績)

--

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分			備 考
		国庫補助金	自己負担金	その他	
漁村振興対策事業費補助金					
漁村振興対策事業費補助金					
水産バリューチェーン事業費					
流通促進・消費等拡大対策事業費					
特定水産物供給平準化事業費					
1 特定水産物供給平準化事業費					
2 新型コロナウイルス感染症緊急対応費					
3 附帯事務費					
計					

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。  
備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。  
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。  
 免税事業者  
 簡易課税制度の適用を受ける者  
 地方公共団体の一般会計  
 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

第5 添付書類

- 1 公益財団法人水産物安定供給推進機構の定款、貸借対照表、正味財産増減計算書(又は収支計算書)
- 2 第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

3-1-(2)エ(流通促進・消費等拡大対策事業のうち水産物消費拡大推進事業(新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業))

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 内食需要拡大実証事業計画(又は実績)

事業者区分	採択数	金額	実施概要

2 審査・調査等事業計画(又は実績)

i 事業実施スケジュール

実施時期	実施方法等

※適宜行を追加して記載すること。

ii 審査委員会 委員

委員名	役職・専門分野等

※適宜行を追加して記載すること。

iii 事例分析・評価、事業成果の普及

--

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分			備 考
		国庫補助金	自己負担金	その他	
漁村振興対策事業費補助金					
漁村振興対策事業費補助金					
水産バリューチェーン事業費					
流通促進・消費等拡大対策事業費					
新生活様式対応型水産物消費 拡大支援事業費					
1 内食需要拡大実証事業費					
2 審査・調査等事業費					
計					

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であつて、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることとが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

3-1-(3) (水産バリューチェーン事業のうち産地水産加工業イノベーションプラン支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

(1) 中核的人材育成支援事業計画 (又は実績)

ア 若手経営者レベルアップ支援

(ア) 説明会の開催

項目	内容
説明会次第	
説明者	
開催場所・回数	
対象人数	
募集方法・PR手法	

※適宜行を追加して記載すること。

(イ) 審査・調査等

i 事業実施スケジュール

実施時期	実施方法等

※適宜行を追加して記載すること。

ii 審査委員会 委員

委員名	役職・専門分野等

※適宜行を追加して記載すること。

iii 事例分析・評価、事業成果の普及

--

(ウ) 水産加工業者の共通課題の抽出

--

(エ) 産地水産加工業活性化推進検討会

助成対象者	総事業額 (円)	助成金額 (円)	概要
計 件	計 円	計 円	

※適宜行を追加して記載すること。

(2) 産地水産加工業イノベーションプラン作成・実行支援事業計画 (又は実績)

ア 産地水産加工業イノベーションプランの作成・実行

助成対象者	総事業額 (円)	助成金額 (円)		概要
		(ア) 関係機関 や異業種が連携 した協議会の運 営	(イ) 産地水産 加工業イノベー ションプランの実 行のための取組	
計 件	計 円	計 円	計 円	

※適宜行を追加して記載すること。

イ 産地水産加工業イノベーションプランの審査・調査等

(ア) 事業実施スケジュール

実施時期	実施方法

※適宜行を追加して記載すること。

(イ) プラン審査会 委員

委員名	役職・専門分野等

※適宜行を追加して記載すること。

(ウ) 事例分析・評価、事業成果の普及

--

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁村振興対策事業費補助金				
漁村振興対策事業費補助金				
水産バリューチェーン事業費				
1 産地水産加工業イノベーションプラン支援事業費				
(1) 中核的人材育成支援事業費				
ア 若手経営者レベルアップ支援費				
(ア) 説明会の開催費				
(イ) 審査・調査等経費				
(ウ) 水産加工業者の共通課題の抽出費				
(エ) 産地水産加工業活性化推進検討会費				
(2) 産地水産加工業イノベーションプラン作成・実行支援事業費				
ア 産地水産加工業イノベーションプランの作成・実行経費				
(ア) 関係機関や異業種が連携した協議会の運営費				
(イ) 産地水産加工業イノベーションプランの実行のための取組に要する経費				
イ 審査・調査等経費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。  
備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。  
ただし、事業実施主体ごとに取扱いが異なる場合は、事業実施主体ごとの取扱いがわかるように別様に資料を作成し添付すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

### 3-2 (水産物輸出拡大連携推進事業)

#### 第1 事業の目的

#### 第2 事業の内容

##### 1 輸出バリューチェーン改善検討計画 (又は実績)

--

##### 2 輸出バリューチェーン改善システム等導入計画 (又は実績)

--

##### 3 輸出バリューチェーン改善実証計画 (又は実績)

--

#### 第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁村振興対策事業費補助金				
漁村振興対策事業費補助金				
水産物輸出拡大連携推進事業費				
1 輸出バリューチェーン改善検討事業費				
2 輸出バリューチェーン改善システム等 導入事業費				
3 輸出バリューチェーン改善実証事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

ただし、事業実施主体ごとに取扱いが異なる場合は、事業実施主体ごとの取扱いがわかるように別葉に資料を作成し添付すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

#### 第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

#### 第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

3-3-(1) (浜の活力再生プラン推進等支援事業のうち漁業・異業種連携促進事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 連携ビジネス情報提供事業

(1) 連携ビジネス情報調査の実施計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	調査員人数	調査の方法及び内容	備考

(2) 派遣する調査員計画 (又は実績)

調査項目	専門分野	人数	調査員の主な職種・経歴	備考

2 マッチング支援事業

(1) マッチング支援事業の実施計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	指導員人数	マッチング支援の内容	備考

(2) 派遣する指導員計画 (又は実績)

指導項目	専門分野	人数	指導員の主な職種・経歴	備考

3 マッチング相談会等の開催

(1) マッチング相談会等の開催計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	講師人数	開催の趣旨・内容	備考

(2) 派遣する講師計画 (又は実績)

講義項目	専門分野	人数	講師の主な職種・経歴	備考

4 漁業・異業種連携ビジネスステーションの開設

(1) 情報提供サイトの作成計画 (又は実績)

<作成イメージを記載>				
-------------	--	--	--	--

(2) 連携希望企業や漁業者等によるプラットフォーム構築のための開催計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	講師人数	開催の趣旨・内容	備考

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	交付金事業に要する経費 〔又は交付金事業に 要した経費〕	負担区分		備考
		国庫補助金	自己負担金	
水産業強化対策推進交付金				
浜の活力再生・成長促進交付金				
浜の活力再生プラン推進等支援事業費				
漁業・異業種連携促進事業費				
1 連携ビジネス情報提供事業費				
2 マッチング支援事業費				
3 マッチング相談会等の開催費				
4 漁業・異業種連携ビジネスステーションの開設費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。



3-3-(2) ア (漁村女性活躍推進事業のうち漁村女性能力発展・実践活動促進支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

浜の活力再生プラン推進等支援事業

漁村女性活躍推進事業

漁村女性能力発展・実践活動促進支援事業計画 (又は実績)

実施項目	実施時期	主な事業内容

第3 経費の配分

(単位:円)

区分	交付金事業に要する経費 〔又は交付金事業に 要した経費〕	負担区分			備考
		国庫交付金	自己負担金	その他	
水産業強化対策推進交付金					
浜の活力再生・成長促進交付金					
浜の活力再生プラン推進等支援事業費					
漁村女性活躍推進事業費					
漁村女性能力発展・実践活動促進支援事業費					
計					

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

ただし、事業実施主体ごとに取扱いがわかるように別業に資料を作成し添付すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

3-3-(2)イ (漁村女性活躍推進事業のうち女性活躍のための実践活動支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

浜の活力再生プラン推進等支援事業  
 漁村女性活躍推進事業  
 女性活躍のための実践活動支援事業計画 (又は実績)

取 組 内 容

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	交付金事業に要する経費 〔又は交付金事業に 要した経費〕	負担区分			備 考
		国庫交付金	自己負担金	その他	
水産業強化対策推進交付金					
浜の活力再生・成長促進交付金					
浜の活力再生プラン推進等支援事業費					
漁村女性活躍推進事業費					
女性活躍のための実践活動支援事業費					
計					

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

ただし、事業実施主体ごとに取扱いがわかるように別葉に資料を作成し添付すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

- ・第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

〔補助事業者〕 殿

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立ていたします。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- (注) 1 〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。
- 2 この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。  
ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含む。
- 3 「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金変更（中止又は廃止）承認申請書  
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
〇〇〇〇 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号一〇変更通知）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第13の規定に基づき、申請する。

記

- （注）1 記の記載要領は、別記様式第1号の記の様式に準ずるものとする。  
この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更（中止又は廃止）の理由」と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更（中止又は廃止）後の事業内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更（中止又は廃止）部分を二段書きにし、変更（中止又は廃止）前を括弧書きで上段に記載すること。
- 2 添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金遅延届出書  
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
〇〇〇〇 殿

所 在 地  
団 体 名  
代 表 者 氏 名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号（及び〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号一〇変更通知）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第15第1項の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由
- 2 補助事業の遂行状況

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		〇年〇月〇日までに 完了したもの		〇年〇月〇日以降に 実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

（注1）括弧内は、該当するものを記載すること。

（注2）補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「〇年〇月〇日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。

（注3）記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金事業遂行状況報告書  
 (〇〇〇〇〇〇〇〇事業)

番 号  
 年 月 日

農林水産大臣  
 〇〇〇〇 殿

所在地  
 団体名  
 代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号-〇変更通知）  
 で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業補助金交  
 付等要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第16第1項の規定  
 に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	補助事業に要する経費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		1 2 月 3 1 日までに完了 したもの		〇月〇日までに完了予 定のもの		
		事業費	出来高比率	事業費	出来高比率	
	円	円	%	円	%	

(注) 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金概算払請求書  
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
〇〇 〇〇 殿  
官署支出官水産庁長官  
〇〇 〇〇 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号（及び〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号-〇変更通知）で交付決定（及びその変更）の通知のあった、〇〇年度水産関係民間団体事業補助金について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第17の規定に基づき、下記により金〇〇〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。  
（なお、交付決定の内容及び附された補助条件については、異存ありません。）

記

〇〇年〇月〇日現在

区分	補助事業に要する経費	(A) 国庫補助金	(B) 既受領額		(C) 今回請求額		(A)-(B)+(C) 残 額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高	金額	〇月〇日迄(予定)出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
	円	円	円	%	円	%	円	%		
計										

注（1） 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は明細書を添付すること。  
注（2） 農林畜水産業関係補助金等交付規則第4条に規定する「申請書の取下げ期日（交付の決定の通知を受けた日から起算して15日）」内に、概算払等の請求書を提出するときは、「なお、交付決定の内容及び附された補助条件については、異存ありません。」と追記すること。

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金概算払請求書  
(〇〇〇〇〇〇〇〇事業)

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
〇〇 〇〇 殿  
官署支出官水産庁長官  
〇〇 〇〇 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号(及び〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号-〇変更通知)で交付決定(及びその変更)の通知のあった、〇〇年度水産関係民間団体事業補助金について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱(平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。)第16第1項の規定に基づき、12月31日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

また、併せて、交付等要綱第17の規定に基づき、金〇〇〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。  
(なお、交付決定の内容及び附された補助条件については、異存ありません。)

記

〇〇年12月31日現在

区分	補助事業に要する経費	(A) 国庫補助金	(B) 既受領額		遂行状況報告 12月31日現在の出来高	(C) 今回請求額		(A)-((B)+(C)) 残 額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高		金額	〇月〇日迄(予定)出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
	円	円	円	%	%	円	%	円	%		
計											

- 注 (1) 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は明細書を添付すること。  
 (2) また、契約書等関係書類を添付すること。  
 なお、既に、契約書等関係書類が提出され、変更がない場合には省略することができる。  
 (3) 本様式は、遂行状況報告を兼ねる場合に使用する。  
 (4) 農林畜水産業関係補助金等交付規則第4条に規定する「申請書の取下げ期日(交付の決定の通知を受けた日から起算して15日)」内に、概算払等の請求書を提出するときは、「なお、交付決定の内容及び附された補助条件については、異存ありません。」と追記すること。



〇〇年度水産関係民間団体事業補助金支払請求書  
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
〇〇〇〇 殿  
官署支出官水産庁長官  
〇〇〇〇 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号一〇変更通知）を  
もって補助金の交付決定（及びその変更）の通知のあった事業について、水産関係民間団体事業補助金  
交付等要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第18の規定に基づ  
き、下記のとおり請求する。

（なお、交付決定の内容及び附された補助条件については、異存ありません。）

記

- 1 支払請求額 金〇〇〇〇〇〇〇〇〇円
- 2 振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

（注）農林畜水産業関係補助金等交付規則第4条に規定する「申請書の取下げ期日（交付の通決定の通知を  
受けた日から起算して15日）」内に、補助金支払請求書を提出するときは、「なお、交付決定の内容及  
び附された補助条件については、異存ありません。」と追記すること。

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金実績報告書  
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
〇〇〇〇 殿  
官署支出官水産庁長官  
〇〇〇〇 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号－〇変更通知）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第19第1項の規定により、その実績を報告する。

（また、併せて精算額として漁業協定等実施費補助金〇〇〇〇〇円、海洋水産資源開発費補助金〇〇〇〇〇円、水産資源回復対策事業費補助金〇〇〇〇〇円、さけ・ます漁業協力事業費補助金〇〇〇〇〇円、中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金〇〇〇〇〇〇円、漁業経営維持安定資金利子補給等補助金〇〇〇〇〇円、漁業経営安定対策事業費補助金〇〇〇〇〇円、漁村振興対策事業費補助金〇〇〇〇〇円、水産業強化対策推進交付金〇〇〇〇〇円（の合計〇〇〇〇〇円）を請求する。）

記

- （注）1 記の記載要領は、別記様式第1号の記の様式に準ずるものとする。
- 2 「事業の目的」、「事業の内容及び実績」、「経費の配分」及び「事業完了年月日」等については事業別様式により作成すること。
- 3 添付書類については、各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料（又は帳簿の写し及び支払経費の確認のため必要がある場合は、確認のための資料（例：契約書、請求書、領収書等の写し）を添付すること。
- また、このほか、補助金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものについては、必要書類を添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）
- 4 併せて精算請求を行う場合は、宛名に「官署支出官水産庁長官 〇〇〇〇 殿」及び本文中の「（また、併せて精算額として事業名〇〇〇円を請求する。）」と追記すること。

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金年度終了実績報告書  
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
〇〇〇〇 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号（及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号一〇変更通知）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第19第2項の規定により、実績を下記のとおり報告する。

記

補助事業の実施状況

区 分	交付決定の内容		年度内実績		翌年度実施		完了予定年 月日
	補助事業 に要する 経費（A）	国庫補助 金	（A）のうち 年度内支出 済額	概算払受 入済額	（A）のうち 未支出額	翌年度繰越 額	
翌年度繰越分 〇〇〇〇 〇〇〇〇	円	円	円	円	円	円	
年度内完了分 〇〇〇〇							
合 計							

- （注）1 本様式は、年度内に補助事業が完了しなかった場合に提出するものとする（翌年度繰越を行った場合の他、国庫債務負担行為にかかる場合や、補助金額全額を概算払いで受入済だが予期せぬ事故により結果として年度内に完了しなかった場合を含む。）
- 2 交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものとし軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。
- 3 繰越に際し、交付決定に係る補助事業を年度内完了に係るものと繰越に係るものに分割した場合は、区分して記載すること。

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金  
の消費税仕入控除税額報告書  
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
〇〇〇〇 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号－〇変更通知）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第19第4項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1. 適正化法第15条の補助金の額の確定額 （〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号による額の確定通知額）	金	円
2. 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3. 消費税及び地方消費税の申告により確定した 消費税仕入控除税額	金	円
4. 補助金返還相当額（3－2）	金	円

（注）金額確認のため、以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（3）の資料を除き添付不要。）

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- （1）消費税確定申告書の写し
- （2）付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- （3）3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）
- （4）補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5. 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、その状況を記載

[ ]

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6. 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合は、その理由を記載すること

[ ]

(注) 記載内容確認のため、以下の書類を添付すること。なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・新たに設立された法人であって、かつ、免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し
- ・補助事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等の場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金基金造成完了報告書  
(〇〇〇〇〇〇〇〇事業)

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
〇〇〇〇 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号 (及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号一〇変更通知) をもって補助金の交付決定 (及びその変更) の通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱 (平成 10 年 4 月 8 日付け 10 水漁第 945 号農林水産事務次官依命通知) 第 20 の規定に基づき、下記のとおりその実績を報告する。

記

- 1 基金の名称
- 2 基金造成により実施する事業の内容
- 3 基金造成の収支決算
  - (1) 収入の部 (補助金) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇円
  - (2) 支出の部 (基金造成額) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇円
- 4 造成完了年月日

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金国庫返納承認申請書  
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
〇〇〇〇 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号一〇変更通知）をもって補助金の交付決定（及びその変更）の通知のあった事業について、下記のとおり国庫に返納したいので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱（平成 10 年 4 月 8 日付け 10 水漁第 945 号農林水産事務次官依命通知）第 21 第 4 項の規定に基づき、承認を申請する。

記

1. 返納理由及び返納額

補助金の返納が生じた理由	返 納 金	備 考
	円	
合 計	円	

2. 添付書類

- （1）返納が生じた理由及び金額の根拠が確認できる書類。
- （2）その他参考となる資料を添付すること。

〇〇年度水産関係民間団体事業特許権等出願届出書  
(〇〇〇〇〇〇〇〇事業)

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
〇〇〇〇 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

〇〇水〇第〇〇〇号 (注)

〇〇年〇月〇〇日  
開発課題

特 許  
実用新案  
上記の補助事業に関して、下記のとおり 意 匠 を出願しますので、水産関係民間団体事業補助金  
品種登録

交付等要綱（平成 10 年 4 月 8 日付け 10 水漁第 945 号農林水産事務次官依命通知）第 24 第 1 項の規定に基づき、届出します。

記

1 特 許

出願番号	出願年月日	発 明 の 名 称	特 許 出 願 人	発 明 者

2 実用新案

出願番号	出願年月日	考 案 の 名 称	実 用 の 新 案 登 録 出 願 人	考 案 者

3 意 匠

出願番号	出願年月日	意 匠 に 係 る 物 品	意 匠 登 録 出 願 人	発 明 者

4 品種登録

出願番号	出願年月日	出願品種の名称 (よみがな)	出 願 者	育 成 者

(注) は、交付決定通知の番号を記載すること。



〇〇年度水産関係民間団体事業補助金特許権等取得届出書  
(〇〇〇〇〇〇〇〇事業)

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
〇〇〇〇 殿

所在地  
団体名  
代表者氏名

〇〇水〇第〇〇〇号 (注)

〇〇年〇月〇〇日  
開発課題

〇〇年〇月〇〇日付けで提出した、特許権等出願届出書記載のものうち、下記のとおり  
特 許  
実用新案 を取得しましたので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱 (平成 10 年 4 月 8  
意 匠  
育成者権  
日付け 10 水漁第 945 号農林水産事務次官依命通知) 第 24 第 2 項の規定に基づき、届出します。

記

1 特 許

出願番号	出願年月日	発 明 の 名 称	特 許 出 願 人	発 明 者

2 実用新案

出願番号	出願年月日	考 案 の 名 称	実 用 の 新 案 登 録 出 願 人	考 案 者

3 意 匠

出願番号	出願年月日	意 匠 に 係 る 物 品	意 匠 登 録 出 願 人	発 明 者

4 品 種 登 録

出願番号	出願年月日	出 願 品 種 の 名 称 (よみがな)	出 願 者	育 成 者

(注) は、交付決定通知の番号を記載すること。

財 産 管 理 台 帳

事業実施主体名

事業実施年度	年度	農林水産省所管 水産関係民間団体事業補助金 (○○○○○○○○事業)
--------	----	--

取得財産の内容			負担区分			処分制限期間		処分の状況		摘要
財産名	取得年月日	取得金額	国庫補助金	事業実施主体	その他	耐用年数	処分制限年月日	承認年月日	処分の内容	
合計										

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。  
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。  
 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。  
 4 この様式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記様式第 15 号（第 33 第 2 項関係）

〇〇年度  
農林水産省所管

〇 〇 補 助 金 調 書

国			地 方 公 共 団 体 名										備 考
			歳 入			歳 出							
補助事業名	交付決定の額	補助率	科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫補助金相当額	支出済額	うち国庫補助金相当額	翌年度繰越額	うち国庫補助金相当額	
〇〇事業	円			円	円		円	円	円	円	円	円	
〇〇費													
〇〇費													
その他													

記載要領

- 「補助事業名」欄には、補助事業等の名称のほか、当該補助事業等に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、補助条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。
- 「科目」欄には、歳入にあつては款、項、目及び節を、歳出にあつては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「補助事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。
- 「予算現額」欄には、歳入にあつては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあつては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。
- 「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 補助事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。  
この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫補助金額を内書（ ）すること。